

同意人事案件資料(令和3年12月県議会)

区 分	定数	任 期	任期満了者	任期満了年月日	新たに任命 しようとする者	他の現職者
収用委員会委員	7人	3年	中 村 留 美	(任期満了) 令和4年1月8日	森 有 美	山 田 誠 一 道 満 雅 彦 長 谷 川 豊 文 村 上 公 一 大 西 孝 造 釜 谷 研 造

# 議 事 順 序 ( 案 )

第 3 5 6 回 定 例 会  
第 5 日 ( 1 2 月 1 3 日 )

## 1 開 議 宣 告

## 2 諸 般 の 報 告

- (1) 本日知事から追加提出された議案 ( 件名一覧表配付 )
- (2) 提出された意見書案並びに決議案

## 3 議員定数等調査特別委員会委員の補充選任

- (1) 辞職許可報告  
長 岡 壯 壽 委員
- (2) 補充選任 ( 議長指名、簡易採決 )  
浜 田 知 昭 議員

## 4 議案一括上程

第 1 4 7 号 議 案 不 可 決 第 1 6 3 号 議 案

- (1) 委員会審査報告
  - ① 文書報告  
総務、産業労働、農政環境、建設、文教、警察の  
各常任委員長
- (2) 委員長報告に対する質疑 ( 終局 )
- (3) 討 論  
ねりき 恵 子 議員 ( 反対 )
- (4) 表 決 ( 採決方法別紙のとおり )

## 5 追加議案一括上程

第 1 6 5 号 議 案 、 第 1 6 6 号 議 案

- (1) 知事提案説明  
  
( 休 憩 )  
( 再 開 )

## (2) 質 疑

- ① 富 山 恵 二 議員
  - ② 相 崎 佐 和 子 議員
  - ③ 山 口 晋 平 議員
  - ④ 天 野 文 夫 議員
  - ⑤ 岸 口 み の る 議員
  - ⑥ 庄 本 え つ こ 議員
  - ⑦ 丸 尾 牧 議員
  - ⑧ 中 島 か お り 議員
- (3) 質疑終局
  - (4) 常任委員会付託 ( 議案付託表配付 )

( 休 憩 ) [委員会審査のため]  
( 再 開 )

(5) 委員会審査報告

① 文書報告

総務、健康福祉、産業労働、農政環境、文教、警察の  
各常任委員長

(6) 委員長報告に対する質疑

(7) 討 論

(8) 表 決

6 追加議案上程

第167号議案

(1) 知事提案説明

(2) 議事順序の省略議決（簡易採決）

(3) 表 決（採決方法別紙のとおり）

7 請願一括上程

(1) 委員会審査報告

（請願の審査結果報告一覧表配付）

① 文書報告

総務、健康福祉、農政環境、文教の各常任委員長

(2) 委員長報告に対する質疑（終局）

(3) 討 論

いそみ 恵子 議員

(4) 表 決（採決方法別紙のとおり）

8 意見書案一括上程

意見書案第92号ないし意見書案第102号

(1) 議事順序の省略議決（簡易採決）

(2) 表 決（簡易採決）

9 決議案上程

決議案第1号

(1) 議事順序の省略議決（簡易採決）

(2) 表 決（簡易採決）

10 常任委員会並びに議会運営委員会の閉会中の継続調査（簡易採決）

11 閉 会 宣 告

12 閉会あいさつ

議 長

知 事

( 再 開 )

(5) 委員会審査報告

① 文書報告

総務、健康福祉、産業労働、農政環境、文教、警察の  
各常任委員長

(6) 委員長報告に対する質疑（終局）

(7) 討 論（終局）

(8) 表 決（採決方法別紙のとおり）

6 追加議案上程

第167号議案

(1) 知事提案説明

(2) 議事順序の省略議決（簡易採決）

(3) 表 決（採決方法別紙のとおり）

7 請願一括上程

(1) 委員会審査報告

（請願の審査結果報告一覧表配付）

① 文書報告

総務、健康福祉、農政環境、文教の各常任委員長

(2) 委員長報告に対する質疑（終局）

(3) 討 論

いそみ 恵子 議員

(4) 表 決（採決方法別紙のとおり）

8 意見書案一括上程

意見書案第92号ないし意見書案第102号

(1) 議事順序の省略議決（簡易採決）

(2) 表 決（簡易採決）

9 決議案上程

決議案第1号

(1) 議事順序の省略議決（簡易採決）

(2) 表 決（簡易採決）

10 常任委員会並びに議会運営委員会の閉会中の継続調査（簡易採決）

11 閉 会 宣 告

12 閉会あいさつ

議 長

知 事

本日議決予定の議案（議決順）

第 3 5 6 回 定例会

令和 3 年 1 2 月 1 3 日

（1 2 月 1 日に提出された議案）

1 起立採決

第 1 5 7 号議案 公の施設の指定管理者の指定（兵庫県立神戸生活創造センター）

第 1 5 9 号議案 公の施設の指定管理者の指定（兵庫県立三木山森林公園）

第 1 6 3 号議案 公の施設の指定管理者の指定（兵庫県営住宅東播磨地区（明石市（明舞団地を除く）・加古川市・高砂市・稲美町・播磨町））

2 簡易採決

第 1 4 7 号議案 使用料及び手数料徴収条例及び警察手数料徴収条例の一部を改正する条例

第 1 4 8 号議案 特定中山間地域農業生産基盤保全基金条例の一部を改正する条例

第 1 4 9 号議案 公衆に著しく迷惑をかける暴力的不良行為等の防止に関する条例の一部を改正する条例

第 1 5 0 号議案 当せん金付証票の発売

第 1 5 1 号議案 県道路線の変更（戸島玄武洞豊岡線）

第 1 5 2 号議案 県道路線の変更（石生停車場線）

第 1 5 3 号議案 県立学校生徒用貸与端末の取得

第 1 5 4 号議案 一般県道松尾青野ヶ原停車場線大門橋橋梁上部工工事請負契約の締結

第 1 5 5 号議案 県営伊川谷住宅建築工事請負契約の締結

第 1 5 6 号議案 上湊川高層住宅 高層住宅耐震等改修建築工事請負契約の締結

第 1 5 8 号議案 公の施設の指定管理者の指定（兵庫県立但馬ドーム）

第 1 6 0 号議案 公の施設の指定管理者の指定（兵庫県立甲山森林公園）

第 1 6 1 号議案 公の施設の指定管理者の指定（兵庫県立淡路島公園（ハイウェイオアシスゾーンを除く））

第 1 6 2 号議案 公の施設の指定管理者の指定（兵庫県立あわじ石の寝屋緑地）

(本日追加提出された議案)

1 採決方法未定

第165号議案 令和3年度兵庫県一般会計補正予算(第7号)

第166号議案 令和3年度兵庫県農林水産資金特別会計補正予算(第1号)

2 簡易採決

第167号議案 収用委員会の委員の任命の同意

本日議決予定の議案（議決順）

第 3 5 6 回 定 例 会

令和 3 年 1 2 月 1 3 日

（本日追加提出された議案）

1 簡易採決

第 1 6 5 号議案 令和 3 年度兵庫県一般会計補正予算（第 7 号）

第 1 6 6 号議案 令和 3 年度兵庫県農林水産資金特別会計補正予算（第 1 号）

本日議決予定の請願（議決順）

第356回定例会  
令和3年12月13日

I 審査結果報告

1 起立採決（委員長報告、不採択）

第53号 選択的夫婦別姓の導入へ、一日も早い民法改正を求める意見書提出の件

2 起立採決（委員長報告、不採択）

第55号 来年の75歳以上医療費窓口負担2割導入の中止を求める意見書提出の件

第58号 兵庫県が「気候非常事態宣言」することを求める件

第60号 コロナ禍の中で3密を避けるためにも小学校5年生・6年生・中学校の35人学級実現を求める件

第61号 教育費負担の公私間格差をなくし、子供たちに行き届いた教育を求める私学助成に関する件

3 起立採決（委員長報告、不採択）

第54号 社会福祉事業に関わる職員配置基準等の抜本的引上げを求める意見書提出の件

第59号 全ての子供たちへの行き届いた教育を目指し、35人以下学級の前進、教育の無償化、教育条件の改善を求める件

4 簡易採決（委員長報告、採択）

第56号 国民皆保険制度を基盤とした持続可能な社会保障制度の確立を求める意見書提出の件

第57号 18歳以下への10万円相当給付をおなかの赤ちゃんにも適用することを求める意見書提出の件



第 3 5 6 回定例兵庫県議会  
議事日程（第 5 号）

令和 3 年 1 2 月 1 3 日  
午前 1 1 時開議

- 第 1 議員定数等調査特別委員会委員の補充選任
- 第 2 第 1 4 7 号議案ないし第 1 6 3 号議案  
委員長報告  
討 論  
表 決
- 第 3 第 1 6 5 号議案、第 1 6 6 号議案  
知事提案説明  
質 疑  
委員会付託  
委員長報告  
討 論  
表 決
- 第 4 第 1 6 7 号議案  
知事提案説明  
表 決
- 第 5 請 願  
委員長報告  
討 論  
表 決
- 第 6 意見書案第 9 2 号ないし意見書案第 1 0 2 号
- 第 7 決議案第 1 号
- 第 8 常任委員会並びに議会運営委員会の閉会中の継続調査

本日知事から追加提出された議案

第356回定例会

令和3年12月13日

第165号議案 令和3年度兵庫県一般会計補正予算（第7号）

第166号議案 令和3年度兵庫県農林水産資金特別会計補正予算（第1号）

第167号議案 収用委員会の委員の任命の同意

## 議 案 付 託 表

第 3 5 6 回 定 例 会

令 和 3 年 1 2 月 1 3 日

### 総務常任委員会付託議案

第 1 6 5 号議案 令和 3 年度兵庫県一般会計補正予算（第 7 号）中  
条文部分

第 1 表 歳入

歳出関係部分

### 健康福祉常任委員会付託議案

第 1 6 5 号議案 令和 3 年度兵庫県一般会計補正予算（第 7 号）中  
第 1 表 歳出関係部分

### 産業労働常任委員会付託議案

第 1 6 5 号議案 令和 3 年度兵庫県一般会計補正予算（第 7 号）中  
第 1 表 歳出関係部分

### 農政環境常任委員会付託議案

第 1 6 5 号議案 令和 3 年度兵庫県一般会計補正予算（第 7 号）中  
第 1 表 歳出関係部分

第 1 6 6 号議案 令和 3 年度兵庫県農林水産資金特別会計補正予算（第 1 号）

### 文教常任委員会付託議案

第 1 6 5 号議案 令和 3 年度兵庫県一般会計補正予算（第 7 号）中  
第 1 表 歳出関係部分

### 警察常任委員会付託議案

第 1 6 5 号議案 令和 3 年度兵庫県一般会計補正予算（第 7 号）中  
第 1 表 歳出関係部分

委員会開催一覧表

委員会	開催日時	開催場所
総務常任委員会	令和3年12月13日 本会議休憩時	第1委員会室
健康福祉常任委員会	令和3年12月13日 本会議休憩時	第2委員会室
産業労働常任委員会	令和3年12月13日 本会議休憩時	第4委員会室
農政環境常任委員会	令和3年12月13日 本会議休憩時	第5委員会室
文教常任委員会	令和3年12月13日 本会議休憩時	第7委員会室
警察常任委員会	令和3年12月13日 本会議休憩時	第3委員会室

○ 本一覧表の配付をもって委員会招集通知に代えます。

請願の審査結果報告一覧表

第356回定例会

令和3年12月13日

委員会名	請願番号	件名	審査結果	備考
総務 常任委員会	第53号	選択的夫婦別姓の導入へ、一日も早い民法改正を求める意見書提出の件	不採択とすべきもの	
健康福祉 常任委員会	第54号	社会福祉事業に関わる職員配置基準等の抜本的引上げを求める意見書提出の件	不採択とすべきもの	
	第55号	来年の75歳以上医療費窓口負担2割導入の中止を求める意見書提出の件	不採択とすべきもの	
	第56号	国民皆保険制度を基盤とした持続可能な社会保障制度の確立を求める意見書提出の件	採択すべきもの	意見書
	第57号	18歳以下への10万円相当給付をおなかの赤ちゃんにも適用することを求める意見書提出の件	採択すべきもの	意見書
農政環境 常任委員会	第58号	兵庫県が「気候非常事態宣言」することを求める件	不採択とすべきもの	
文教 常任委員会	第59号	全ての子どもたちへの行き届いた教育を目指し、35人以下学級の前進、教育の無償化、教育条件の改善を求める件	不採択とすべきもの	
	第60号	コロナ禍の中で3密を避けるためにも小学校5年生・6年生・中学校の35人学級実現を求める件	不採択とすべきもの	
	第61号	教育費負担の公私間格差をなくし、子どもたちに行き届いた教育を求める私学助成に関する件	不採択とすべきもの	

## 意見書案提出書

令和3年12月9日開催の本委員会において、別紙「国民皆保険制度を基盤とした持続可能な社会保障制度の確立を求める意見書」(案)を提出すべきと決しましたので、議決の上関係方面に提出されたく、兵庫県議会会議規則第15条第2項の規定により提出します。

(理由)

本県の公益に関わる事案であり、関係方面に然るべき対応を求めるため

令和3年12月13日

兵庫県議会議長 藤本百男様

提出者 健康福祉常任委員会

委員長 中田慎也

意見書案 第 92 号

国民皆保険制度を基盤とした持続可能な社会保障制度の  
確立を求める意見書

コロナ禍において、国民の生命と健康を守るため、新型コロナウイルス感染症対策における有事の医療提供体制と、平時の医療提供体制は、何としても維持しなくてはならない。

国民皆保険制度をしく我が国において、医療関係者の人件費も含めた医業経営の実質的な原資となるものは診療報酬である。ここに十分な手当がなされなければ、国民に必要な医療・介護の提供体制構築の維持は困難である。医療機関が閉院した場合、一番困るのは地域住民である。ましてや、政府が看護師の給与増を目指すのであれば、診療報酬における手当は不可欠となる。

また、財務省は11月8日の財政制度等審議会で診療報酬全体のマイナス改定は「不可欠」と強調し、このまま財政主導の改革が進むと、医療現場は更に厳しさを増し、国民の生命・健康を守ることができない。

よって、国におかれては、超高齢・少子社会を迎える中、幸福な国民生活を将来にわたり送るために、国民が必要な医療・介護を安心して受けられる国民皆保険制度を基盤とした持続可能な社会保障制度の確立に向けて、適切な財源を確保するよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和3年12月13日

衆議院議長  
参議院議長  
内閣総理大臣  
内閣官房長官  
総務大臣  
財務大臣  
厚生労働大臣  
全世代型社会保障改革担当大臣

} 様

兵庫県議会議長 藤本百男

## 意見書案提出書

令和3年12月9日開催の本委員会において、別紙「18歳以下への10万円相当の給付をおなかの赤ちゃんにも適用することを求める意見書」(案)を提出すべきと決しましたので、議決の上関係方面に提出されたく、兵庫県議会会議規則第15条第2項の規定により提出します。

(理由)

本県の公益に関わる事案であり、関係方面に然るべき対応を求めるため

令和3年12月13日

兵庫県議会議長 藤本百男様

提出者 健康福祉常任委員会

委員長 中田慎也



意見書案 第 93 号

18 歳以下への 10 万円相当の給付をおなかの赤ちゃんにも適用することを求める意見書

厚生労働省の全国調査によると、令和 2 年 10 月から 11 月に人工妊娠中絶手術を受けた約 2,000 人のうち、約 8 %の方が新型コロナウイルスによる感染への恐れとともに、失業などの収入減が中絶手術を受けた理由であると回答しており、コロナ禍で経済的な不安を抱える妊婦はますます増えている。

今回、国において、新型コロナウイルス感染拡大を踏まえた経済対策として、18 歳以下の子供に現金とクーポン券で計 10 万円を支給することが決定された。

しかしながら、国が定めた支給要領によると、子供一人当たり 5 万円の現金支給については令和 4 年 3 月 31 日までの間に出生した児童も対象となっているものの、それ以降に出生した児童は対象外となり、経済的な不安を抱える妊婦を支えることができない恐れがある。

よって、国におかれては、18 歳以下の子供に 10 万円相当を支給することについて、現在おなかにいる赤ちゃんが将来生まれてきた時にも支給するよう強く要望する。

以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出する。

令和 3 年 12 月 13 日

衆議院議長  
参議院議長  
内閣総理大臣  
内閣官房長官  
総務大臣  
財務大臣  
厚生労働大臣

} 様

兵庫県議会議長 藤 本 百 男

## 意見書案提出書

別紙「孤立した妊婦の出産から自立までをワンストップで一貫して支援するための措置を求める意見書」(案)について議決の上、関係方面に提出されたく、兵庫県議会会議規則第15条第1項の規定に基づき提出します。

(理由)

本県の公益に関わる事案であり、関係方面に然るべき対応を求めるため

令和3年12月13日

兵庫県議会議長 藤本百男 様

提出者	兵庫県議会議員	小	西	隆	紀
	〃	上	野	英	一
	〃	内	藤	兵	衛
	〃	伊	藤	勝	正
	〃	徳	安	淳	子
	〃	ね	り	き	恵
	〃	浜	田	知	昭
	〃	黒	田	一	美
	〃	山	口	晋	平
	〃	島	山	清	史
	〃	増	山		誠
	〃	き	だ		結
	〃	福	島	茂	利
	〃	富	山	恵	二
	〃	松	本	裕	一
	〃	相	崎	佐	和
	〃	五	島	壮	一
	〃	天	野	文	夫
	〃	齊	藤	真	大
	〃	入	江	次	郎

## 意見書案 第94号

### 孤立した妊婦の出産から自立までをワンストップで一貫して支援するための措置を求める意見書

予期せぬ妊娠で孤立し、頼る人や住む所がない女性の出産から自立までをワンストップで一貫して支援するための施設は、全国では神戸市、東京都豊島区、名古屋市の3カ所の民間施設と2カ所の行政機関が設置する施設の合計5カ所しかない。

令和2年度において、兵庫県助産師会が受けた「思いがけない妊娠SOS」での電話・メールによる相談件数は438件（うち兵庫県内からの相談が大多数）、また、令和2年9月1日に開設した兵庫県内の民間施設における「不安や悩みを抱える若年妊産婦等相談事業」では、24時間365日受付としたことで、相談件数は5,479件（うち兵庫県内に住所を有する方からの相談は987件）である。県外からも多数の相談が寄せられている状況から、相談支援への潜在ニーズは高いと考えられる。

予期せず妊娠した女性が一人で出産し、誰にも頼ることができずに、子供を遺棄してしまう事件も起きている。現在、妊娠、出産、産後におけるケア等、それぞれのケースに合わせて支援が行われているが、安心して出産し、傷付いた心を癒し、自立するまでをワンストップで一貫して支援する制度が我が国にはない。

よって、国におかれては、誰にも頼れず、予期せぬ妊娠で孤立した女性を支援するため、下記事項に取り組むことを強く要望する。

#### 記

- 1 24時間365日相談事業を行う施設を各都道府県及び政令指定都市に設置すること。
- 2 孤立した妊婦が直面する宿泊、出産、保育、就職、自立等の課題をワンストップで一貫して支援するための法整備、施設の設置及び人材の育成を行うこと。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和3年12月13日

衆議院議長  
参議院議長  
内閣総理大臣  
内閣官房長官  
総務大臣  
財務大臣  
法務大臣  
厚生労働大臣  
孤独・孤立対策担当大臣

} 様

兵庫県議会議長 藤本百男



## 意見書案提出書

別紙「生活と事業を守るための原油価格高騰への対処を求める意見書」(案)について議決の上、関係方面に提出されたく、兵庫県議会会議規則第15条第1項の規定に基づき提出します。

(理由)

本県の公益に関わる事案であり、関係方面に然るべき対応を求めるため

令和3年12月13日

兵庫県議会議長 藤本百男 様

提出者	兵庫県議会議員	小	西	隆	紀
	〃	上	野	英	一
	〃	内	藤	兵	衛
	〃	伊	藤	勝	正
	〃	徳	安	淳	子
	〃	ね	り	き	恵
	〃	浜	田	知	昭
	〃	黒	田	一	美
	〃	山	口	晋	平
	〃	島	山	清	史
	〃	増	山		誠
	〃	き	だ		結
	〃	福	島	茂	利
	〃	富	山	恵	二
	〃	松	本	裕	一
	〃	相	崎	佐	和
	〃	五	島	壮	一
	〃	天	野	文	夫
	〃	齊	藤	真	大
	〃	入	江	次	郎

生活と事業を守るための原油価格高騰への対処を求める意見書

経済産業省が本年11月10日に発表した11月8日時点でのレギュラーガソリン1リットル当たりの全国平均小売価格は169円となり、10週連続の上昇となっている。これは2014年8月以来、約7年ぶりの高値水準となっているほか、灯油も10週連続で値上がりしている。

昨春からの新型コロナウイルス感染症の影響により、国民の生活、事業活動は窮地に立たされた。感染者数が減少傾向にある今でも、その痛みは抱えたままである。そうした中で現在、原油価格が高騰し、ガソリンや灯油、軽油、重油等の燃料価格の大幅な値上がりにより、国民生活や産業に対し、更なる打撃を与えている。ガソリンや灯油価格の高騰は、地方での移動の足となっている自動車を利用する家計への直接的な痛手となることは言うまでもない。さらに暖房利用等、燃料の利用機会が増える冬季を迎えるにあたり、国民生活に更なる影響を及ぼすことが危惧される。

また、トラック、タクシー、定期船、ハウス栽培といった運送業や交通産業、農林漁業、その他クリーニング業等多くの業種で、燃料代の高騰、石油関連製品の値上げによる仕入れ価格の高騰により、収益が圧迫され、国内産業も打撃を受けることになる。

よって、国におかれては、原油価格高騰への影響を最小限に抑え、目の前にある危機から生活と事業を守るため、既に行っている原油価格の安定化に向けた国際交渉の強化をはじめ、原油価格高騰へのあらゆる対策を講ずることを強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和3年12月13日

衆議院議長  
参議院議長  
内閣総理大臣  
内閣官房長官  
総務大臣  
財務大臣  
外務大臣  
経済産業大臣

} 様

兵庫県議会議長 藤本百男





## 意見書案提出書

別紙「女性と子どもの自殺増への対策を求める意見書」(案)について議決の上、関係方面に提出されたく、兵庫県議会会議規則第15条第1項の規定に基づき提出します。

(理由)

本県の公益に関わる事案であり、関係方面に然るべき対応を求めるため

令和3年12月13日

兵庫県議会議長 藤本百男 様

提出者	兵庫県議会議員	小	西	隆	紀	
	〃	上	野	英	一	
	〃	内	藤	兵	衛	
	〃	伊	藤	勝	正	
	〃	徳	安	淳	子	
	〃	ね	り	き	恵	子
	〃	浜	田	知	昭	
	〃	黒	田	一	美	
	〃	山	口	晋	平	
	〃	島	山	清	史	
	〃	増	山		誠	
	〃	き	だ		結	
	〃	福	島	茂	利	
	〃	富	山	恵	二	
	〃	松	本	裕	一	
	〃	相	崎	佐	和	子
	〃	五	島	壮	一	郎
	〃	天	野	文	夫	
	〃	齊	藤	真	大	
	〃	入	江	次	郎	

女性と子どもの自殺増への対策を求める意見書

コロナ禍において、女性と子どもの自殺が増えている。

2020年の女性の自殺者数は前年より935人増え、全体の自殺者数は11年ぶりに増加に転じている。女性の自殺について過去5年間と比較すると、職業別で最も増えたのは「被用者・勤め人」で、原因別では「勤務問題」が過去5年平均より約35%増えている。不安定で低賃金の非正規雇用が拡大し、今や働く女性の5割以上が非正規雇用である。コロナ禍で雇用環境が悪化し、「雇用の調整弁」として雇われる非正規雇用労働者の雇止めやシフト減が起きている。非正規雇用労働者が失業した際の最後のセーフティーネットとして、生活保護が機能するようにしておかなければならない。

また、2020年の児童生徒の自殺者数は前年より大幅に増加し、499人となっており、原因・動機としては、「進路に関する悩み」「学業不振」「親子関係の不和」が上位となっている。コロナ禍での学校の一斉休業や、大人たちの在宅勤務などにより、学校環境も家庭環境も大きく変化し、厳しい状況に置かれる子どもたちも増加した。危機的な状況にいる子どもたちを、早い段階で支援することが必要である。

よって、国におかれては、下記の事項を含む施策を早急を実施するよう強く要望する。

記

- 1 自殺対策基本法に基づき、国が自治体の自殺対策計画づくりを支援し、計画に基づく事業への財政支援や事業の結果の検証を行うことで、国が自治体と連携して全国的な自殺対策を改善・進化させること。
- 2 若年世代への「生きることの包括的な支援」の強化や、働く人の尊厳と健康が守られる職場を増やすための枠組みづくり、「よりそいホットライン」の拡充など、自殺総合対策大綱に即した対策を実現するための予算等を確保すること。
- 3 各自治体や、自殺・貧困問題にとりくむNPO（非営利法人）などを中心に自殺対策の努力が広がっており、こうした機関・組織等と連携しながら、自殺の未然防止、問題の改善と解決に向け努力すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和3年12月13日

衆議院議長  
参議院議長  
内閣総理大臣  
内閣官房長官  
総務大臣  
財務大臣  
法務大臣  
文部科学大臣  
厚生労働大臣  
こども政策担当大臣  
孤独・孤立対策担当大臣

様

兵庫県議会議長 藤本百男



## 意見書案提出書

別紙「認定こども園等における障害のある子どもの受入支援の拡充を求める意見書」(案)について議決の上、関係方面に提出されたく、兵庫県議会会議規則第15条第1項の規定に基づき提出します。

(理由)

本県の公益に関わる事案であり、関係方面に然るべき対応を求めるため

令和3年12月13日

兵庫県議会議長 藤本百男 様

提出者	兵庫県議会議員	小	西	隆	紀
	〃	上	野	英	一
	〃	内	藤	兵	衛
	〃	伊	藤	勝	正
	〃	徳	安	淳	子
	〃	ね	り	き	恵
	〃	浜	田	知	昭
	〃	黒	田	一	美
	〃	山	口	晋	平
	〃	島	山	清	史
	〃	増	山		誠
	〃	き	だ		結
	〃	福	島	茂	利
	〃	富	山	恵	二
	〃	松	本	裕	一
	〃	相	崎	佐	和
	〃	五	島	壮	一
	〃	天	野	文	夫
	〃	齊	藤	真	大
	〃	入	江	次	郎

意見書案 第 97 号

認定こども園等における障害のある子どもの受入支援の  
拡充を求める意見書

女性の就労意欲の高まりなどを背景に、保育所等を利用する児童の数は令和3年4月1日現在で約274万人となっており、年々増加している。また、義務教育における障害児を対象とした特別支援学級の在籍者数や、通級による指導を受けている児童生徒数も年々増加しており、未就学児についても障害のある子どもの教育・保育ニーズが高まっている。

障害のある子どもについては、一人ひとりの障害特性や発達過程を把握し、適切な環境のもとで、きめ細やかな対応が求められる。そのため、障害を理由に認定こども園、幼稚園、保育所等への入園が困難とならないよう受入環境の整備に対する手厚い支援が必要である。

よって、国におかれては、障害児2人以上を要件とする認定こども園、幼稚園、保育所等への国庫補助制度について、障害児が1人であっても補助対象とするとともに、実態に応じた補助単価に引き上げるよう制度の拡充を強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和3年12月13日

衆議院議長  
参議院議長  
内閣総理大臣  
内閣官房長官  
総務大臣  
財務大臣  
文部科学大臣  
厚生労働大臣  
こども政策担当大臣

様

兵庫県議会議長 藤本百男

## 意見書案提出書

別紙「子宮頸がんワクチンの接種機会を逃した女性の救済を求める意見書」(案)について議決の上、関係方面に提出されたく、兵庫県議会会議規則第15条第1項の規定に基づき提出します。

(理由)

本県の公益に関わる事案であり、関係方面に然るべき対応を求めるため

令和3年12月13日

兵庫県議会議長 藤本百男様

提出者	兵庫県議会議員	小	西	隆	紀
	〃	上	野	英	一
	〃	内	藤	兵	衛
	〃	伊	藤	勝	正
	〃	徳	安	淳	子
	〃	ね	り	き	恵
	〃	浜	田	知	昭
	〃	黒	田	一	美
	〃	山	口	晋	平
	〃	島	山	清	史
	〃	増	山		誠
	〃	き	だ		結
	〃	福	島	茂	利
	〃	富	山	恵	二
	〃	松	本	裕	一
	〃	相	崎	佐	和
	〃	五	島	壯	一
	〃	天	野	文	夫
	〃	齊	藤	真	大
	〃	入	江	次	郎



## 意見書案 第98号

### 子宮頸がんワクチンの接種機会を逃した女性の救済を求める意見書

日本人の2人に1人はがんに罹患し、3人に1人はがんで死亡している。その中でも、「マザーキラー」の異名を持つ子宮頸がんは、毎年1万人以上が罹患し、年間約2,800人の命を奪うがんであり、近年、20～30歳代の若い女性の罹患率、死亡率ともに増加傾向にある。子宮頸がんはワクチン接種によって予防が可能となることから、2013年4月に定期接種に追加されたが、体の痛みなどを訴える女性が相次ぎ、厚生労働省は2ヵ月後に積極的勧奨を中止した。

このたび、厚生労働省の専門家部会で、国内外での安全性や有効性を示すデータが集まっていること、また、ワクチン接種後に症状が出た人に対して、必要な診療を提供する体制が一定程度整備されていることから、ワクチン接種の積極的勧奨の再開が全会一致で決定されたところである。

しかし、国が子宮頸がんワクチン接種の積極的勧奨を中止した約8年間に、公費で接種できる機会を逃した女性は、大阪大学の研究グループによれば約260万人と推定されており、この中には経済的負担から接種を迷っている方々が少なからずいると言われている。これらのいわゆるキャッチアップ接種対象者の経済的な負担を軽減し、救えるはずの命を救済することは大きな課題である。

よって、国におかれては、子宮頸がんワクチンの接種機会を逃した女性で希望者全員が費用負担なく接種できる救済措置を設けるよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和3年12月13日

衆議院議長  
参議院議長  
内閣総理大臣  
内閣官房長官  
総務大臣  
財務大臣  
厚生労働大臣

} 様

兵庫県議会議長 藤本百男



## 意見書案提出書

別紙「コロナ禍での教訓を踏まえた自治体独自の感染症対策に係る一体的な連携体制構築への支援を求める意見書」(案)について議決の上、関係方面に提出されたく、兵庫県議会会議規則第15条第1項の規定に基づき提出します。

(理由)

本県の公益に関わる事案であり、関係方面に然るべき対応を求めるため

令和3年12月13日

兵庫県議会議長 藤本百男 様

提出者	兵庫県議会議員	小	西	隆	紀
	〃	上	野	英	一
	〃	内	藤	兵	衛
	〃	伊	藤	勝	正
	〃	徳	安	淳	子
	〃	ね	り	き	恵
	〃	浜	田	知	昭
	〃	黒	田	一	美
	〃	山	口	晋	平
	〃	島	山	清	史
	〃	増	山		誠
	〃	き	だ		結
	〃	福	島	茂	利
	〃	富	山	恵	二
	〃	松	本	裕	一
	〃	相	崎	佐	和
	〃	五	島	壮	一
	〃	天	野	文	夫
	〃	齊	藤	真	大
	〃	入	江	次	郎

## 意見書案 第 99 号

### コロナ禍での教訓を踏まえた自治体独自の感染症対策に係る一体的な連携体制構築への支援を求める意見書

今回のコロナ禍においては、科学的根拠に基づかないまま予防に効果があるとした商品の買占めや、SNS（会員制交流サイト）を中心にワクチンに関するデマなどが出回った。正確な情報を伝え、その誤解を解くことが、感染対策を進める上で非常に重要となったことは記憶に新しい。また、国や自治体の実施する施策についても、科学的根拠があやふやなままイメージ先行で行われるものもあったものと思われる。

このようなコロナ禍での教訓を踏まえると、今後の新たな感染症について、感染症情報の一元化、専門人材の育成、研究の分析・調査を先行的に行い、エビデンスに基づいて、住民に対して正確な情報を発信するとともに自治体への施策提言を行う、大学・試験研究機関、保健所等の行政機関、公立病院等の医療機関、産業界からなる自治体独自の一体的な連携体制の構築が必要である。このような連携体制が国の専門家会議と補完し合うことによって、感染症対策と情報発信はより効果的なものになると考えられるが、その構築については、国の財政的な支援が必要不可欠である。

よって、国におかれては、自治体独自の感染症対策に係る一体的な連携体制構築に向け財政的な支援を行うよう強く要望する。

以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出する。

令和3年12月13日

衆議院議長  
参議院議長  
内閣総理大臣  
内閣官房長官  
総務大臣  
財務大臣  
厚生労働大臣  
新型コロナ対策・健康危機管理担当大臣

} 様

兵庫県議会議長 藤本百男



## 意見書案提出書

別紙「国の政策立案に地方議会の意見書を積極的に活用することを求める意見書」(案)について議決の上、関係方面に提出されたく、兵庫県議会会議規則第15条第1項の規定に基づき提出します。

(理由)

本県の公益に関わる事案であり、関係方面に然るべき対応を求めるため

令和3年12月13日

兵庫県議会議長 藤本百男様

提出者	兵庫県議会議員	小	西	隆	紀
	〃	上	野	英	一
	〃	内	藤	兵	衛
	〃	伊	藤	勝	正
	〃	徳	安	淳	子
	〃	ね	り	き	恵
	〃	浜	田	知	昭
	〃	黒	田	一	美
	〃	山	口	晋	平
	〃	島	山	清	史
	〃	増	山		誠
	〃	き	だ		結
	〃	福	島	茂	利
	〃	富	山	恵	二
	〃	松	本	裕	一
	〃	相	崎	佐	和
	〃	五	島	壮	一
	〃	天	野	文	夫
	〃	齊	藤	真	大
	〃	入	江	次	郎



意見書案 第 100 号

国の政策立案に地方議会の意見書を積極的に活用することを求める意見書

地方自治法第 99 条では、「普通地方公共団体の議会は、当該普通地方公共団体の公益に関する事件につき意見書を国会又は関係行政庁に提出することができる」と規定されている。この意見書は、議会及び議員が日々の政務活動や請願、陳情等により、住民の意見、要望を広く把握した上で提案され、議会の議決により提出されるものである。

しかし、それを受け取った行政庁等からは、現状やその対応についての報告等がなされていないのが実情である。例えば、国会の衆参議院においては、意見書を受理した後、その件名及び提出議会名を衆議院・参議院公報に掲載し、関係委員会に参考送付されるのみで、行政庁に対する意見書についても、実際に国の政策立案に活用されているかどうか不透明であり、その後の処理状況について、積極的な開示がなされていない。

よって、国におかれては、今後地方議会に取りまとめられ提出された意見書について、その内容を積極的に調査・分析の上、国の政策立案に活用し、活用状況も踏まえた結果を公表することを強く要望する。

以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出する。

令和 3 年 12 月 13 日

衆議院議長  
参議院議長  
内閣総理大臣  
内閣官房長官  
総務大臣

} 様

兵庫県議会議長 藤 本 百 男

## 意見書案提出書

別紙「看護・介護・保育・障害福祉等の従事者の更なる賃金引上げを求める意見書」(案)について議決の上、関係方面に提出されたく、兵庫県議会会議規則第15条第1項の規定に基づき提出します。

(理由)

本県の公益に関わる事案であり、関係方面に然るべき対応を求めるため

令和3年12月13日

兵庫県議会議長 藤本百男 様

提出者	兵庫県議会議員	小	西	隆	紀
	〃	上	野	英	一
	〃	内	藤	兵	衛
	〃	伊	藤	勝	正
	〃	徳	安	淳	子
	〃	ね	り	き	恵
	〃	浜	田	知	昭
	〃	黒	田	一	美
	〃	山	口	晋	平
	〃	島	山	清	史
	〃	増	山		誠
	〃	き	だ		結
	〃	福	島	茂	利
	〃	富	山	恵	二
	〃	松	本	裕	一
	〃	相	崎	佐	和
	〃	五	島	壮	一
	〃	天	野	文	夫
	〃	齊	藤	真	大
	〃	入	江	次	郎

## 意見書案 第 101 号

### 看護・介護・保育・障害福祉等の従事者の更なる賃金引 上げを求める意見書

看護師や介護士、保育士、幼稚園教諭など社会の基盤を支える仕事で働く人たちの所得向上は重要な課題であり、国は、看護・介護・保育等の人材不足解消対策として、医療・社会保障分野で働く職員らの賃金引上げなどの経済対策を 11 月 19 日閣議決定した。

賃上げ額については、介護・障害福祉職員、幼稚園教諭、保育士等で月 9,000 円（月収の 3 % 程度）、コロナ医療等の役割を担う医療機関の看護師を対象に限定した上で、段階的に収入を 3 % 程度に引き上げることとし、来年 2 月から月 4,000 円（同 1 %）引き上げる措置が実施される。

日本看護協会は 11 月 19 日に見解を出し、「全国の看護職にあまねく行き届くものではなく、その金額も十分とは言えません」と指摘し、夜勤手当を含む平均賃金が 30 代前半で全産業と逆転し、その差が「年齢を重ねるごとに開いていく」として、「賃金水準、賃金体系を改善し、十分な収入増を実現する恒久的な措置の導入を」と、要求している。

国は全産業平均賃金月額 35 万 2 千円に対し、夜勤手当等を含めた看護師平均賃金を 39 万 4 千円、介護職 29 万 3 千円、保育士 30 万 3 千円としているが、賃金構造基本統計調査にある「きまって支給する現金給与額」から夜勤手当等を差し引いた看護師平均賃金は 29 万 6 千円、介護職 23 万 5 千円、保育士 23 万 8 千円となり、更なる賃金引上げが求められている。

また、政府はこれらの職種の賃金に関わって「公的価格の抜本的見直し」を掲げ、公的価格評価検討委員会を設置し、年末までに具体策等をまとめている。

よって、国におかれては、看護・介護・保育・障害福祉等の従事者の処遇を改善するため、下記事項に取り組むことを強く要望する。

#### 記

- 1 看護・介護・保育・障害福祉等の従事者の賃金を更に引き上げること。
- 2 看護・介護・保育・障害福祉等の従事者の賃金引き上げの財源は、診療報酬・介護報酬・保育料など利用者負担への影響に十分配慮し、国庫負担の充実に努めること。

以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出する。

令和3年12月13日

衆議院議長  
参議院議長  
内閣総理大臣  
内閣官房長官  
総務大臣  
財務大臣  
文部科学大臣  
厚生労働大臣  
経済産業大臣  
全世代型社会保障改革担当大臣

様

兵庫県議会議長 藤本百男



## 意見書案提出書

別紙「中小事業者等の事業継続への支援強化を求める意見書」(案)について議決の上、関係方面に提出されたく、兵庫県議会会議規則第15条第1項の規定に基づき提出します。

(理由)

本県の公益に関わる事案であり、関係方面に然るべき対応を求めるため

令和3年12月13日

兵庫県議会議長 藤本百男 様

提出者	兵庫県議会議員	小	西	隆	紀
	〃	上	野	英	一
	〃	内	藤	兵	衛
	〃	伊	藤	勝	正
	〃	徳	安	淳	子
	〃	ね	り	き	恵
	〃	浜	田	知	昭
	〃	黒	田	一	美
	〃	山	口	晋	平
	〃	島	山	清	史
	〃	増	山		誠
	〃	き	だ		結
	〃	福	島	茂	利
	〃	富	山	恵	二
	〃	松	本	裕	一
	〃	相	崎	佐	和
	〃	五	島	壮	一
	〃	天	野	文	夫
	〃	齊	藤	真	大
	〃	入	江	次	郎

中小事業者等の事業継続への支援強化を求める意見書

新型コロナウイルス感染症は拡大と小康の波を繰り返しながら、いまだ収束せず、新たな変異株の出現のもと、第 6 波の感染拡大が懸念されている。

2 年に及ぶ新型コロナウイルス感染拡大は、日本経済と国民生活に深刻な打撃を与えている。事業者向けの給付金や支援金などが支給され、多くの中小業者は必死の経営努力を続けている。コロナ禍において厳しい経営環境に置かれている中小業者の経営や従業員の雇用を守る支援策の継続と抜本的拡充が求められている。

国は、新型コロナウイルス感染症により大きな影響を受ける中堅・中小・小規模事業者、フリーランスを含む個人事業主に対して、事業復活支援金の給付を閣議決定した。内容は、事業収入が基準期間同月比 50%以上減少した事業者について、法人は事業規模に応じて上限 250 万円、個人事業主は上限 50 万円の範囲内で、基準期間の事業収入からの減少額を給付し、また、事業収入が基準期間同月比 30%～50%売上減少した事業者に対しては、法人は事業規模に応じて上限 150 万円、個人事業主は上限 30 万円の範囲内で、基準期間の事業収入からの減少額を給付するというものである。

この事業復活支援金は、売上減少率の基準を従来の 50%から 30%に引き下げられ、これまでの月次支援金等と比較して対象者が拡大されるなど、コロナ禍で苦しむ事業者の経営を下支えするものであり、迅速かつ適切に給付される必要がある。また、雇用の継続のため、雇用調整助成金のコロナ特例の継続が必要である。

よって、国におかれては、「新型コロナ禍でだれ一人取り残さない」支援策の構築のため、新型コロナウイルス感染症の収束まで、下記事項に取り組むことを強く要望する。

記

- 1 事業復活支援金等の支援金について、迅速かつ適切に給付するとともに、要件緩和や支援金増額など支援強化を検討すること。
- 2 雇用調整助成金の特例措置をコロナ禍が収束するまで延長すること。

以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出する。

令和3年12月13日

衆議院議長  
参議院議長  
内閣総理大臣  
内閣官房長官  
総務大臣  
財務大臣  
経済産業大臣  
新型コロナ対策・健康危機管理担当大臣

} 様

兵庫県議会議長 藤本百男





## 決 議 案 提 出 書

別紙「北朝鮮による日本人拉致問題の啓発活動を推進する決議」(案)について  
議決されたく、兵庫県議会会議規則第15条第1項の規定に基づき提出します。

(理由)

本県の公益に関わる事案であり、然るべき意思を表明する必要があるため

令和3年12月13日

兵庫県議会議長 藤 本 百 男 様

提出者	兵庫県議会議員	小	西	隆	紀	
	〃	上	野	英	一	
	〃	内	藤	兵	衛	
	〃	伊	藤	勝	正	
	〃	徳	安	淳	子	
	〃	ね	り	き	恵	子
	〃	浜	田	知	昭	
	〃	黒	田	一	美	
	〃	山	口	晋	平	
	〃	島	山	清	史	
	〃	増	山		誠	
	〃	き	だ		結	
	〃	福	島	茂	利	
	〃	富	山	恵	二	
	〃	松	本	裕	一	
	〃	相	崎	佐	和	子
	〃	五	島	壮	一	郎
	〃	天	野	文	夫	
	〃	齊	藤	真	大	
	〃	入	江	次	郎	

## 決議案 第1号

### 北朝鮮による日本人拉致問題の啓発活動を推進する決議

1970年代から1980年代を中心に、多くの日本人が不自然な形で行方不明となった。これらの事件の多くは北朝鮮による拉致の疑いが濃厚であることが明らかとなり、政府は北朝鮮に対して拉致問題を提起し続けた結果、2002年9月の第1回日朝首脳会談において、北朝鮮は初めて拉致を認め、5名の拉致被害者の24年ぶりの帰国が実現した。

しかしながら、残りの安否不明の方々については、いまだに北朝鮮当局から納得のいく説明がなされていない。日本政府はこれまでに、帰国した5名を含む17名を北朝鮮当局による拉致被害者として認定した。うち兵庫県関係者では有本恵子さん、田中実さんの2名が認定を受けている。さらに、いわゆる特定失踪者を含め、北朝鮮による拉致の可能性を排除できない行方不明者は873名にも上り、うち36名が兵庫県関係者である。

拉致問題は、我が国の主権及び国民の生命と安全に関わる重大な問題であり、国の責任において解決すべき喫緊の重要課題であるとして、政府は全ての拉致被害者の安全確保及び即時帰国のために全力を尽くすとともに、拉致に関する真相究明、拉致実行犯の引渡しを引き続き追求していくとしている。

2006年6月「拉致問題その他北朝鮮当局による人権侵害問題への対処に関する法律」が公布・施行された。同法は、拉致問題等の解決に向けた国の責務、拉致問題等の啓発を図る地方公共団体の責務、北朝鮮人権侵害問題啓発週間（12月10日～16日）の創設及び同週間での国・地方公共団体の啓発事業の実施等を定めており、政府では、小冊子やポスターの配布、拉致問題啓発映画やアニメの上映、各種研修会等への職員の派遣、中高生を対象とした作文コンクール、教員や教員を目指す大学生等を対象とした研修、北朝鮮向けラジオ放送、拉致問題啓発の舞台芸術公演等を行っている。

今年12月18日、本県において、「拉致問題を考える国民のつどい in 兵庫・神戸」が、政府拉致問題対策本部、兵庫県、神戸市の共催で実施されるが、これを契機に拉致問題啓発の更なる取組が望まれる。

特に、昨今、拉致問題を知らない若者が増えていることから、アニメ「めぐみ」や、有本恵子さんをはじめとする兵庫県出身の拉致被害者等を題材とした兵庫県が製作する映像資料等を通じて、啓発を充実・強化することが求められる。

本県議会は、拉致問題に対する県民の理解を深めるための啓発活動を更に進

めることが、拉致被害者2名及び拉致の可能性を排除できない行方不明者36名を抱える本県の責務であると認識し、これからも全力を挙げて取り組んでいく。

以上、決議する。

令和3年12月13日

兵 庫 県 議 会



## 常任委員会並びに議会運営委員会の閉会中の継続調査事項申出一覧表

令和3年12月13日

### 総務常任委員会

- 1 県民との情報共有の推進について
- 2 県民文化の創造について
- 3 新たな兵庫の創生に向けた総合的推進について
- 4 参画と協働の推進と安全で安心な暮らしの実現について
- 5 男女共同参画の推進と青少年の健全育成について
- 6 情報化の推進と科学技術イノベーションの創出について
- 7 地方分権の推進について
- 8 持続可能な行財政基盤の確立について
- 9 県政を支える職員の養成と働き方改革の推進について
- 10 公文書の管理・県政情報の公開等の推進について
- 11 防災・危機管理対策の総合的推進について

### 健康福祉常任委員会

- 1 地域福祉力の向上と社会福祉基盤の充実について
- 2 高齢者の安心確保と子ども・子育て支援の充実
- 3 ユニバーサル社会づくりと障害者のくらし支援について
- 4 医療確保と健康づくりについて
- 5 感染症等対策の推進について

### 産業労働常任委員会

- 1 産業労働施策の総合的な推進について
- 2 産業競争力の強化について
- 3 産業人材の確保・育成について
- 4 交流の拡大について

### 農政環境常任委員会

- 1 食料の安定供給と農林水産業の持続的発展について
- 2 農業の振興と農村の活性化について
- 3 林業の振興と森林の有する多面的機能の維持・向上について
- 4 水産業の振興と漁村の活性化について
- 5 環境適合型社会の形成と自然環境の保全・再生について
- 6 地域環境への負荷低減と地球環境問題への対応について

## 建設常任委員会

- 1 交通基盤等の整備について
- 2 安全・安心な県土づくりについて
- 3 魅力あるまちづくりについて
- 4 快適な住まいづくりについて
- 5 企業庁事業の推進について

## 文教常任委員会

- 1 「生きる力」を育む教育の推進について
- 2 子どもたちの学びを支える環境の充実について
- 3 人生100年を通じた学びの推進について

## 警察常任委員会

- 1 警察組織・活動基盤の整備充実について
- 2 重要犯罪の徹底検挙について
- 3 暴力団の壊滅と組織犯罪対策の推進について
- 4 サイバーセキュリティ対策の推進について
- 5 人身安全関連事案への的確な対応と特殊詐欺対策を始めとする地域の安全安心を守る犯罪抑止対策の推進について
- 6 少年の非行防止と健全育成に向けた総合対策の推進について
- 7 安全・安心・快適な交通社会の実現について
- 8 テロ対策、大規模災害対策等の推進について

## 議会運営委員会

- 1 次期定例会の日程等議会の運営に関する事項について
- 2 議会の会議規則、委員会条例等に関する事項について
- 3 議長の諮問に関する事項について

令和3年度及び4年度前半に策定・改定予定の計画に係る

## 各会派政務調査会長会協議結果

令和3年12月13日

### 1 議決対象とすべき計画（5件）

- 21世紀兵庫長期ビジョン
- 兵庫県健康づくり推進プラン
- まちづくり基本方針
- 兵庫県住生活基本計画
- 兵庫県スポーツ推進計画

### 2 議決対象には該当しない計画（16件）

- ひょうご障害者福祉計画
- 食育推進計画
- 食の安全安心推進計画
- 新ひょうごの森づくり
- 鳥獣保護管理事業計画
- シカ管理計画
- ニホンザル管理計画
- イノシシ管理計画
- ツキノワグマ管理計画
- 獣医療を提供する体制の整備を図るための兵庫県計画
- 兵庫県地球温暖化対策推進計画
- 化学的酸素要求量、窒素含有及びりん含有量に係る総量削減計画
- 兵庫県分別収集促進計画
- 兵庫県高齢者居住安定確保計画
- 県立高等学校教育改革実施計画
- 兵庫県マンション管理適正化推進計画